



Daiwa House®
大和ハウスグループ

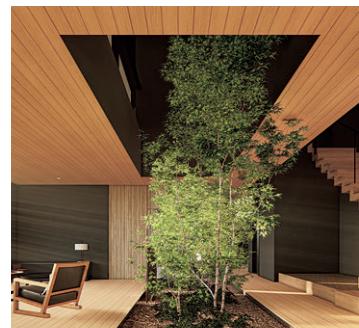
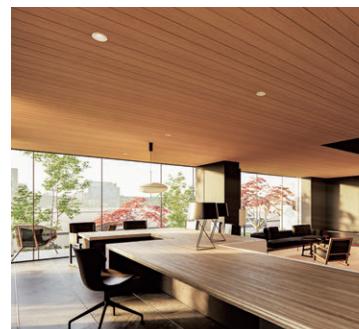
株主のみなさまへ

第82期 事業ご報告

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

目 次

トップメッセージ	1
事業の概況(連結)	3
大和ハウスグループトピックス	5
特集1: 株主優待制度のご案内	7
特集2: ESGトピックス	9
サステナビリティトピックス	11
株式の状況	12
財務諸表(連結)	13
役員一覧/株主メモ	裏表紙



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

事業本部制を定着させ、 企業価値の向上に取り組んでまいります。



代表取締役社長

芳井 敏一

当期の総括について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における当業界は、住宅市場では、新設住宅着工戸数で分譲戸建、持家、貸家、マンションの着工戸数がすべて前年比マイナスとなり、一般建設市場でも、倉庫および鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用が建築着工棟数で前年比プラスとなった一方、他の用途は減少し、全体では前年比マイナスとなりました。

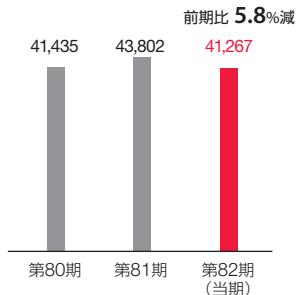
このような事業環境の中で当社グループは、昨年度より開始した3か年計画「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」に基づきながらも各事業戦略を見直し、攻めと守りを高い次元で両立するため、社会・ライフスタイルの変化に対応したまちづくり・商品開発を推進し、グループガバナンスの再構築に関する各強化策を着実に実行してまいりました。その結果、当期における売上高は4兆1,267億6千9百万円、営業利益は3,571億2千1百万円、経常利益は3,378億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,950億7千6百万円となりました。

次期の見通しについて

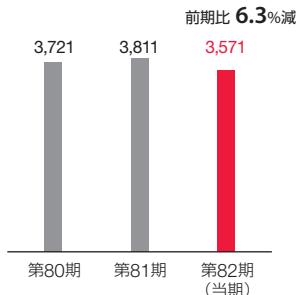
今後の世界経済は、早期にコロナ禍を脱したと言われる中国の存在、米国を始めとした主要国の経済対策効果で、深刻な景気悪化局面からは持ち直しているものの、感染力が強いとされる新型コロナウイルス感染症（変異株）が多く確認されるなど、先行きは不透明な状況です。加えて、新興国の経済成長の一方で、米中の対立や脱炭素社会への挑戦の加速化等、これまでにない変動要因により不確実性が増しております。国内では新型コロナワクチンの接種が本格的に始まっていますが、3度目の緊急事態宣言が発出され、景気回復が遅れる懸念は拭えない状況です。

このような経済状況の中で当社グループは、2021年4月より「事業本部制」の導入による経営基盤の強化を図っております。各事業のバリューチェーンを構成するグループ会社は原則該当する事業本部傘下とし、各事業本部がより経営に関与していくことで、事業戦略の一貫性をもってマネジメントを行ってまいります。今後、この事業本部制のもと、スピード感のある意思決定、そして社会課題への柔軟な対応でさらなる

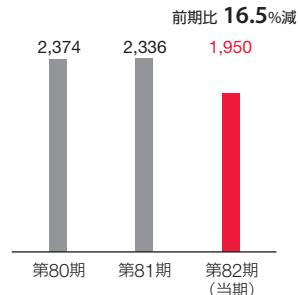
売上高 **4兆1,267** 億円



営業利益 **3,571** 億円



親会社株主に
帰属する
当期純利益 **1,950** 億円



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

成長を目指してまいります。住宅事業のバリューチェーン戦略では、お客さまにご提供する価値を「家を帰る場所から『生きる』場所へ」と再定義し、ライフスタイルやライフステージが変化しても幸せが続く場所を提供してまいります。

一方、当社グループは、SDGsへの取り組みについても率先して進めてまいりました。特に注力する「環境」や「社会」といったカテゴリーにおいて、我々は、「つくる責任」「つくった責任」を果たし、まちづくりを通じてサステナビリティ課題への取り組みをさらに加速させてまいります。特に、当社が開発した61か所のネオポリスにおきましては、「リブネスタウンプロジェクト」として、順次「再耕」し、住民の方々が安心して長く住み続けられる魅力あるまちづくりを推進してまいります。

次期の業績につきましては、売上高4兆3,000億円、営業利益3,200億円、経常利益3,160億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,150億円を見込んでおります。なお、2022年3月期通期の設備投資額は4,400億円、減価償却費は880億円と見込んでおります。

株主還元の考え方について

当社は、事業活動を通じて創出した利益を成長分野へ投資し、1株当たり利益(EPS)を増大させることで株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としております。

配当性向につきましては、親会社株主に帰属する連結当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、かつ安定的な配当の維持に努めております。

上記方針のもと当期におきましては、中間配当50円、期末配当は66円の配当(前期に比べ1円増配の年間116円)とし、11期連続の増配を達成することができました。

加えて、当社グループは、2021年9月をもって創業者故石橋信夫の生誕100周年を迎えます。

つきましては、2022年3月期は、記念配当10円を加え、126円(中間配当55円、期末配当71円)とさせていただきます。

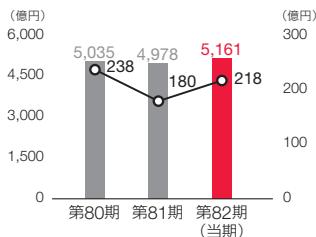
今後も、財務体質の強化と、業績に柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況(連結)

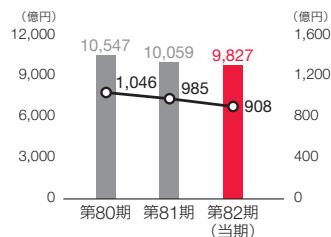
戸建住宅事業

- ウェブサイト上で楽しく簡単な家づくりを体験できる「Lifegenic(ライフジェニック)」の販売に注力。
- ペットとより快適に自宅で過ごすための猫専用ユニットバス「ネコレット」の販売を開始。
- 海外では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるライフスタイルの変化に伴う郊外での住宅需要の拡大が追い風となり、米国子会社Stanley Martin Holdings, LLCの業績が好調に推移。



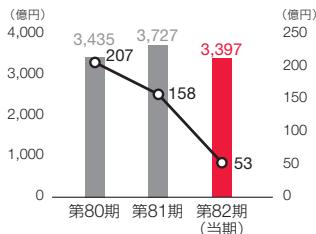
賃貸住宅事業

- 都市部・中心市街地向け3階建て商品「GRACA(グラサ)」を発売。
- 土地活用をご検討中の方やオーナーさまを対象にしたウェブセミナーを定期的に開催するなど、お客さまとの継続的な関係づくりに注力。
- 大和リビングマネジメント(株)が、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な影響を受けたご入居者さまに対し、賃料支払猶予措置を実施。



マンション事業

- 旧耐震マンションの建替事業物件「プレミスト文京千石」(東京都)が都市部への快適なアクセスと歴史ある街並みが評価され、短期間で完売。
- 環境負荷低減を実現した「プレミストタワー靱本町」(大阪府)が、経済産業省より「超高層ZEH-M(ゼッチ・マンション)実証事業」に採択されるとともに、IoTの採用による快適な住空間やタワーの眺望が評価され、販売が順調に進捗。



住宅ストック事業

- 戸建・賃貸住宅のオーナーさまに対し、インスペクション(点検・診断)を通じたリレーションの強化や保証期間延長のためのリフォーム提案を強化。
- 「Livness(リブネス)」事業においては、戸建住宅・マンションのオーナーさまに向けたキャンペーンの実施や、コロナ禍における営業活動としてオンラインセミナーを実施。
- オーナーさまを中心としたあらゆるお客さまの住まいのお悩みにお応えるため、リブネス課を設置し60拠点まで拡大。



■ 売上高(左軸) ○ 営業利益(右軸)

注1:記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。 注2:各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。 注3:81期より、「その他」セグメントに含まれていた海外事業について、事業内容に基づき各セグメントへ含めて表示するなどの変更を行っており、第80期は遡及処理後の数値を表示しております。



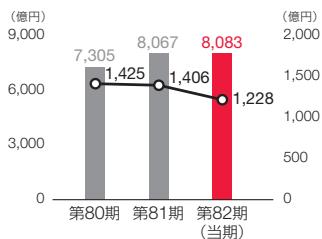
▶ 株主総会でご報告した当期における事業の概略映像をご覧ください

QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末で読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

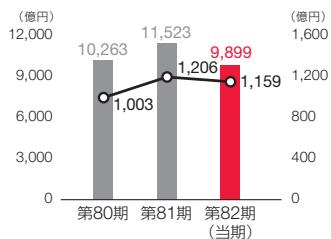
商業施設事業

- ・愛知県春日井市において約70店舗のテナント構成での開発を予定している大型商業施設(仮称)春日井商業プロジェクト)に着手。
- ・大和情報サービス(株)が運営するショッピングセンター「ALPARK(アルパーク)」(広島県)の大規模リニューアル(2023年春に全面リニューアルオープン:総店舗数160店舗予定)に着手。
- ・ダイワロイヤル(株)においては、「ダイワロイネットホテル福山駅前」(広島県)等をオープン。



事業施設事業

- ・物流施設開発の次の柱にすべく、千葉県印西市の千葉ニュータウンにおいて、日本最大^{*1}のデータセンター団地の開発を計画し、1棟目を着工。
- ・沖縄県最大^{*2}のマルチテナント型物流施設「DPL沖縄豊見城」をはじめ全国39か所の物流施設を、また海外においてもマレーシアのクアラランブール近郊において開発するマルチテナント型物流施設第二弾「D Project Malaysia II (ディープロジェクト・マレーシア・ツー)」を着工。
- ・山口県防府市の「防府第二テクノタウン」において初の進出企業が決定するなど当社開発の工業団地への企業誘致を強化。



その他事業

ホームセンター事業

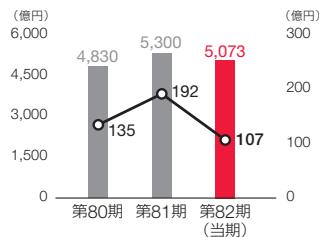
- ・ロイヤルホームセンター(株)において、「ロイヤルホームセンター戸田公園店」(埼玉県)、「ロイヤルプロ藤沢並木台店」(神奈川県)を新たにオープンするなど、さまざまなお客さまの暮らしに役立つ店舗を展開。

物流事業

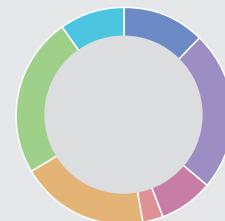
- ・大和物流(株)において、「京都物流センター」をはじめ4か所を新たに開設。

フィットネスクラブ事業

- ・スポーツクラブNAS(株)において「スポーツクラブNAS 小阪」(大阪府)をオープン。



事業別売上高構成比



- 戸建住宅 12.4%
- 賃貸住宅 23.9%
- マンション 8.1%
- 住宅ストック 2.9%
- 商業施設 19.3%
- 事業施設 23.7%
- その他 9.7%

注: グループ内取引を除いた比率。

※1 当社調べ。 ※2 「DPL沖縄豊見城」「DPL沖縄豊見城II」をあわせた延床面積で沖縄県最大。

大和ハウスグループトピックス

2020年 10月

11月

12月

「(仮称)千葉ニュータウンデータセンターパークプロジェクト」に着手

当社は、千葉県印西市で開発中のデータセンター※1 団地「(仮称)千葉ニュータウンデータセンターパークプロジェクト」に1棟目のデータセンター「Air Trunk TOK1-B (エア トランク トウキョウ ワン-ビー)」※2 を着工いたしました。当施設は、当社が手掛ける工業団地内にデータセンターを最大15棟開発する事業の1棟目です。今後も当社は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展を支えるデータセンター事業を、国内はもちろん、海外でも手掛けてまいります。

※1 インターネット用のサーバーやデータ通信、携帯電話などの装置を設置・運用することに特化した建物。

※2 ハイバースケールデータセンター事業者のAir Trunk Japan合同会社が運営。



「AirTrunk TOK-1(エアトランク トウキョウワン)データセンター全体イメージ」

工場での立ち作業負担を軽減するアシストスーツ「アルケリスFX」を開発

当社は、アルケリス(株)、サンコロナ小田(株)と共同で、製造現場での立ち作業の負担を軽減するアシストスーツ「アルケリスFX」を開発し、当社の全国9工場に導入いたしました。当製品はアルケリス(株)のアシストスーツを、サンコロナ小田(株)開発の「Flexcarbon®」を用いて軽量化し、当社工場での実証実験を経て開発されました。軽量化により、装着による身体的負担が軽減され、製造現場の高齢者や女性従業員など、多様な人材が活躍できる職場環境の醸成につながることができそうです。



アルケリスFX

「ポケモンルーム」東京銀座、大阪難波で提供開始

(株)コスモスイニシアが展開するアパートメントホテル「MIMARU(ミマル)」において、ポケモンデザインの「ポケモンルーム」を東京銀座・大阪難波の2施設に増室いたしました。ポケモンルームは、モンスターボールがモチーフの壁紙や宿泊者限定のノベルティなどが大変ご好評をいただいております。東京・京都・大阪の8施設で提供しております。



ポケモンルーム室内

©2021 Pokémon. ©1995-2021 Nintendo / Creatures Inc. / GAME FREAK inc.

大和リースとNEC、快適なオフィスづくりに向け共創

大和リース(株)と日本電気(株)(以下、NEC)は、快適なオフィスづくりに向け共創し、その第一弾として大和リースが提供するリラックス&コミュニケーション空間商品「VERDENIA(ヴェルデニア)」とNECのウェアラブルデバイスを用いて従業員の感情を可視化する「NEC感情分析ソリューション」の組み合わせに取り組んでおります。今後も快適かつ従業員のメンタルケアも可能なオフィスの提供を目指し、新システムやビジネスの創出に向け、共創を続けてまいります。



VERDENIA

2021年 1月

2月

3月

インドネシア共和国における 不動産管理事業開始のお知らせ

大和ライフネクスト(株)は、インドネシア・ジャカルタにおいて新会社「PT. DAIWA LIFENEXT INDONESIA (ダイワライフネクストインドネシア)」を設立し、現地での営業を開始いたしました。成長が著しいASEANの中心インドネシアにおいて、賃貸住宅・物流施設・商業施設・工場等に向け、安全・安心・快適にご利用いただける施設管理の提供と建物の長寿命化への取り組みなどによる不動産価値向上サービスを提供してまいります。



管理受託(予定)施設完成予想図

ウェブ限定戸建住宅新商品「Lifegenic W」発売

当社は、ウェブ限定の戸建住宅商品*「Lifegenic(ライフジェニック)」のバリエーションを拡充し、「Lifegenic W(ライフジェニックダブルユー)」を発売いたしました。当商品は都市部をターゲットに、建物が近接する密集地等にも対応できる敷地対応力に加え、近隣からの目線への配慮や光・風の採り方にも工夫を施した木造戸建住宅商品であり、ニューノーマル時代に合わせて「テレワークスタイル」「家事シェアハウス」のプランを選択できるようにいたしました。今後も当社は市場とお客さまのライフスタイルに合わせて、住まいの提案を発展させてまいります。

* 実際にご契約いただく場合には、対面での打合せ・手続きが別途必要。



Lifegenic W

Flexbuild Holding B.V.の株式取得

当社は、オランダ王国において、モジュラー建築*商品の販売・レンタル事業を行う、Jan Snel Group(ヤンスネルグループ：以下、「ヤンスネル社」)の持株会社Flexbuild Holding B.V.(フレックスビルドホールディング)の株式譲渡に関する契約を締結し、子会社化いたしました。ヤンスネル社は、鉄骨ユニットの販売やレンタル事業を展開しており、今後、当社グループが培ってきたノウハウと、ヤンスネル社が欧州で発揮している技術や販売網を活かし、欧州市場への事業拡大を図ってまいります。

* 工場でユニットを作って、現場で組み立てる工法。



ヤンスネル社のモジュラー建築商品例

水洗トイレ・シャンプーシンカー一体型 猫専用ユニットバス「ネコレット」発売

当社は、水洗トイレ・シャンプーシンカー一体型猫専用ユニットバス「ネコレット」を発売いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響で家で過ごす時間が長くなり、ペットを飼い始める方が増えている一方で、衛生管理などの悩みも増えています*1。当商品をご入居者さまはもちろんペットもより快適に過ごせるよう、業界初*2となる尿の処理が自動で行える水洗トイレとシャンプーシンカーが一体となった、猫専用ユニットバスです。今後も当社はニューノーマル時代に対応した住まいを提案してまいります。

*1 社内アンケート調査より。有効回答数1,023名。

*2 当社調べ。



ネコレット

株主優待制度のご案内

当社は、株主優待制度として、全国の当社グループが運営する施設ならびに株主優待専用グルメギフトでご利用いただける「株主優待券(共通ご利用券)」を贈呈しております。ビジネスやレジャーで、ご家族やお友達と一緒に、暮らしのあらゆるシーンでぜひご利用ください。

優待の内容

ホテル

ダイワロイヤルホテル



Royal Hotel 沖繩残波岬

日本の美しい大自然が舞台の個性豊かなホテル。郷土に根ざしたおもてなしと寛ぎの空間をお届けします。

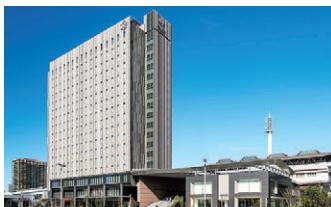
ダイワロイヤルホテルシティ



ダイワロイヤルホテル D-PREMIUM 金沢

和のテイストと上質なおもてなしで迎える「GRANDE」、地域文化の体験と近代的な設備の快適さを融合した「D-PREMIUM」、世界の文化や素材をテーマにした「D-CITY」の3つのホテルブランドを展開する新感覚都市型ホテルです。

ダイワロイネットホテルズ



ダイワロイネットホテル東京有明

ビジネスにレジャーに、みなさまがホテルを安心・快適にご利用いただけるよう、サービスを一から見つめなおし、全国各地でお待ちしております。

ラ・ジェント・ホテル



ラ・ジェント・ホテル
東京ベイ

遊び心あふれるユニークなデザインの宿泊特化型ホテル。楽しい旅の思い出に、グループでのご宿泊に大変便利なホテルです。

大阪第一ホテル



JR大阪駅前の茶色い円筒形高層ビル「大阪マルビル」のホテル。各駅からは地下街直結のベストアクセス。空港リムジンバスも発着し、ビジネスや観光の拠点に大変便利です。

スポーツ

ダイワロイヤルゴルフ



シプレカントリークラブ(奈良県)

豊かな自然に恵まれた直営ゴルフ場を全国10か所で展開。ダイワロイヤルホテルでのご宿泊とのセットプランとしてもお楽しみいただけます。

スポーツクラブNAS



「快適な施設」と「プログラムの充実」はもちろんのこと、さまざまなイベントも多数ご用意。余暇を創造する提案型スポーツクラブを、ぜひご利用ください。

ホームセンター

ロイヤルホームセンター



ロイヤルホームセンター
森ノ宮店(大阪府)

個性豊かなファミリーライフを応援するため、関西・関東を中心に59か所で展開。インテリアやメンテナンスなど、より快適な住まいづくりのノウハウをご提案します。

お食事

直営レストラン



一味真

大和ハウスグループ直営のレストラン(一味真(東京都)、サンクシェール(和歌山県))でもご利用いただけます。

QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末で読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

株主優待制度の詳細については、
同封の「株主ご優待のしおり」をご覧ください。



株主優待グルメギフト



山形牛すき焼き・しゃぶしゃぶ用

さまざまなラインアップの中から、お好きなグルメ商品をお選びいただき、ご自宅にてお楽しみいただけます。全国より集めたこだわりの品を存分に堪能ください。



ウェブカタログには、お肉やお米、季節のフルーツなど、多種多様な商品を約50点ご用意しておりますので、ぜひご覧ください。



この写真はイメージです。

お問い合わせは…大和リゾート株式会社 株主優待専用グルメギフト係

フリーダイヤル **0120-035-137** 「株主優待専用グルメギフトの件」とお申し付けください。

社会貢献寄付制度

吉野山の桜を保全する活動



吉野山のシロヤマザクラ

世界遺産でもあり国立公園にも指定されている、奈良県・吉野山の約3万本の桜保全活動にご協力ください。苗木育成・植樹等に活用させていただきます。

株主優待券(共通ご利用券)の贈呈基準

保有株数	贈呈枚数
100株～	1枚(1,000円)
300株～	3枚(3,000円)
500株～	5枚(5,000円)
1,000株～	10枚(10,000円)
3,000株～	30枚(30,000円)
5,000株～	50枚(50,000円)

株主優待券(共通ご利用券)の有効期間延長のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大および緊急事態宣言の発出により、ホテル等の一部施設で株主優待券の利用が難しい状況が続いたことを鑑み、2020年6月にお送りした株主優待券の有効期間を延長いたします。



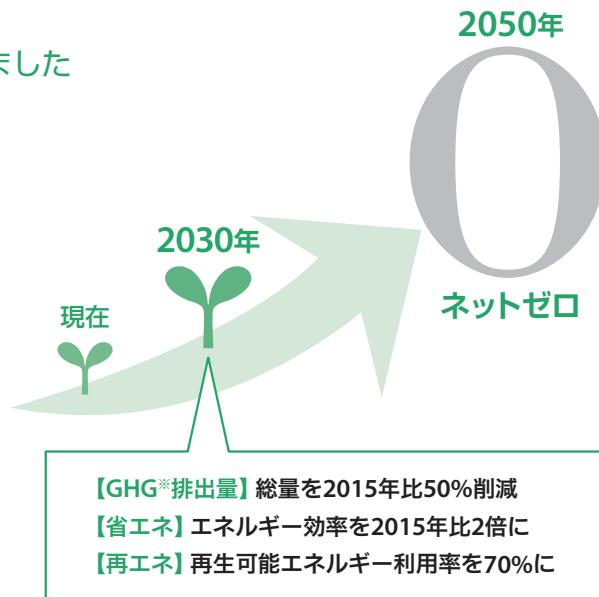
※ 上記株主優待券と同封した「株主様限定大和ハウスグループホテル共通宿泊割引券」は対象外です。

環境長期ビジョンを改定、「脱炭素」を加速！

気候変動に関する、2050年・2030年目標を見直しました

2020年10月、わが国は「2050年カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする)、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言、12月には経済産業省が「グリーン成長戦略」を策定しました。

このような動きを受け、当社グループでは創業100周年を見据えて2016年に策定した環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」の気候変動の緩和と適応に関する中長期目標の改定を取締役会で決議しました。温室効果ガス排出量をはじめ、省エネや再生可能エネルギーに関する2030年目標の大幅な引き上げを行い、取り組みを加速させます。



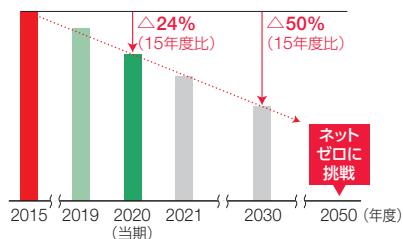
※ Greenhouse Gasの略で温室効果ガスのこと。

長期目標に対する進捗 ～順調に推移、特に再生可能エネルギー発電率は初の100%以上に～

2020年度の温室効果ガス排出量は、継続的な省エネルギー活動の推進に加えて、コロナ禍の影響でリゾート施設等の稼働率が低下し大幅に削減しました。また、再生可能エネルギー発電率は133%と当社グループの再生可能エネルギー発電量が電力使用量を初めて上回り、再生可能エネルギー利用率も当社単体で30%、グループ全体で8.5%になりました。

■ 温室効果ガス排出量総量

■ 基準年 ■ 実績 ■ 目標



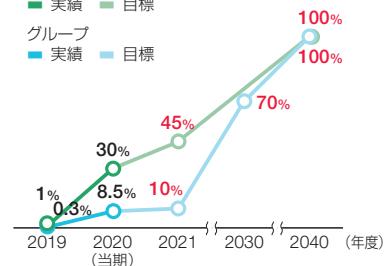
■ 再生可能エネルギー発電率

■ 実績



■ 再生可能エネルギー利用率

■ 単体 ■ グループ
 ■ 実績 ■ 目標



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

当社では、「気候変動の緩和と適応」を最重点テーマとしています。そこで、TCFD提言にもいち早く賛同し、当提言で推奨されている方法に沿ってリスクと機会を特定、国や国際機関などのデータを参考に複数の未来予測を行って事業への影響を評価し、脱炭素に関する戦略の妥当性を検証しています。なお、当社では機会の方が大きいと考え、事業戦略に気候変動への対応を積極的に取り込んでいます。今後も、積極的な情報開示と投資家等との対話を通じて、戦略の精緻化を図ります。

気候変動に関する主なリスクと機会

短期(0~3年)、中期(3~10年)、長期(10~30年)

種類			内容	影響を受ける期間	財務影響の程度
リスク	移行	政策・法規制	建築物省エネ法の規制強化に伴う仕様変更による原価増	短期	中
			炭素税や排出量取引制度の拡大による運用コストの増加	中期	小
	物理的変化	慢性	夏季の最高気温上昇に伴う施工現場での熱中症発症リスクの増大	短期	小
			急性	気象災害による自社施設の損害発生および保険料の増加	中期
機会	移行	製品／サービス	気象災害によるサプライチェーンの影響	短期	中
			温室効果ガス排出量の少ない住宅・建物の需要増	現在	大
	物理的変化	製品／サービス	低炭素住宅・建物の提供による炭素クレジットの創出	長期	中
			再生可能エネルギーの需要増による環境エネルギー事業の拡大	中期	大
			気象災害に備えた住宅・建物の需要増	中期	中

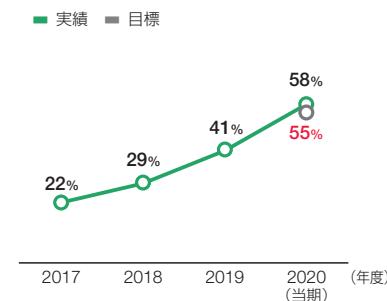
環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム2021」の進捗

当社グループでは、「環境と企業収益の両立」に向けて、第6次中期経営計画に基づく環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム2021(2019~2021年度)」に取り組んでいます。2020年度の主な指標の進捗状況は、環境貢献型事業売上高*1が12,564億円、ZEH**2販売率は58%、ZEH**2販売率は40%といずれも目標を達成しました。

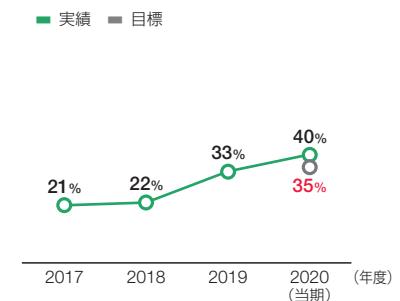
■ 環境貢献型事業売上高



■ ZEH販売率



■ ZEH販売率



*1 当社グループの各事業において、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に貢献する商品・サービスを環境貢献型事業と定義し、当該事業の売上高を用いてその進捗を評価しています。

*2 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス／ビルの略称で、再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量が差し引きゼロとなることを目指した住宅・建築物。

「社会との共創共生」

地域共生活動(社会貢献活動)の状況

当社は地域の課題解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するため、全国各地で事業および事業以外の活動にも携わっていくことが必要と考えております。そしてそれは、SDGsが目指す持続可能な世界につながるものと捉えております。当社では、地域レベルにおける社会貢献活動を「地域共生活動」と位置づけ、「次世代育成」「環境保全」「福祉支援」の三分野の取り組みを中心に地域社会への貢献を目指してまいりました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で活動は制限されたものの、各事業所が自治体や地域の方々と連携・協力しながら、マスクの寄贈や従業員から提供された本や物品などの寄付、オンラインでの出張授業の実施など、今できる活動に取り組んだ結果、地域共生活動の件数は813件となりました。



2万枚のマスク寄贈の様子(北九州支社)

「Daiwa Sakura Aid」の状況

当社は、「桜」をキーワードとした活動を「Daiwa Sakura Aid」と総称し、さまざまな社会貢献活動を行っております。この活動では、ご支援をいただいているみなさまと共に、桜と桜にまつわる文化・伝統を未来につなげていくことを目指しております。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各活動の実施形態や回数を一部変更・調整しながら取り組みました。

489名の子どもたちと13本の桜を植樹し、2010年度からの累計は311か所、31,613名、747本となりました。なお、2020年度は、子どもたちの安全を最優先に三密を回避するため、和楽器演奏・体験をDVD上映にて実施いたしました。

■ 吉野山の桜を保全する活動

2008年度より、創業者ゆかりの地であり世界遺産にも登録されている奈良県・吉野山の桜を保全する活動を地域のみなさまと共に実施しております。2020年度は従業員ボランティア募集による活動は1回になったものの、桜保全の協働者である公益財団法人吉野山保勝会や造園専門家のご協力により計5回の保全活動を行うことができました。また、2011年度より株主優待制度の選択肢として上記協働団体への寄付が加わり、2020年度は284万5,000円のご寄付をいただきました。吉野山の桜苗木育成園の保全・管理のために有効活用しております。

■ その他の活動について

「Daiwa Sakura Aid」では、桜保全の意義や内容を広く知っていただき、日本の文化に触れていただく機会をつくるために、積極的な情報発信を行っております。その一環として、当活動にご賛同いただいたアーティストのご協力により、国立博物館や重要文化財などを中心に各地でチャリティーコンサートを実施しております。2020年度は12月に大阪市中央公会堂での無観客オンラインライブの無料配信を行いました。また、2021年3月には、東京国立博物館で吉野山や全国各地の桜の写真展を開催し、多くの方にご覧いただきました。

桜保全の募金では、毎年4月に吉野山で桜募金活動を行うほか、全国の事業所やグループ会社と連携し、従業員やお客さまも寄付付き自販機の利用や衣類募金などによって桜保全活動の支援に参画できる体制を整えております。これらの活動により、2020年度の吉野山桜保全における募金総額は329万6,705円となりました。今後も、一人でも多くの方に当活動の意義をご理解・ご支援いただけるよう努めてまいります。

■ 桜プロジェクト

「桜を、つなごう」をスローガンに、全国の小学校を中心に和楽器の演奏・体験や桜の植樹を通じて和の心を伝える桜プロジェクトを2020年度は9か所で実施いたしました。



和楽器演奏・体験のDVDを視聴している様子(三木市立緑が丘東小学校)



Daiwa Sakura Aid 写真展の様子(東京国立博物館)

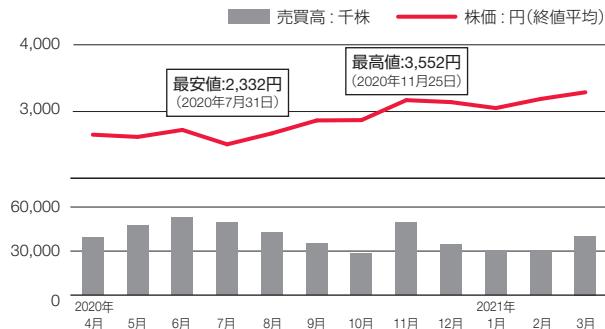
株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 666,238,205株
 株主数 51,434名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,075	10.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	38,502	5.88
株式会社三井住友銀行	16,117	2.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	15,875	2.43
大和ハウス工業従業員持株会	13,326	2.04
日本生命保険相互会社	11,944	1.83
株式会社三菱UFJ銀行	10,829	1.66
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,135	1.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	8,879	1.36
第一生命保険株式会社	8,682	1.33

注1: 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 注2: 当社は自己株式11,917千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 注3: 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 注4: 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

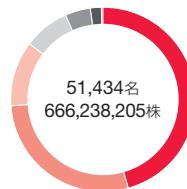
株価と売買高の推移(東京証券取引所)



配当の状況

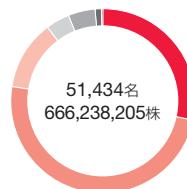
	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
2021年3月期	116円00銭	50円00銭	66円00銭
2020年3月期	115円00銭	55円00銭	60円00銭
2019年3月期	114円00銭	50円00銭	64円00銭

所有者別株式分布状況



- 金融機関 187名 305,824,984株 (45.90%)
- 外国人 973名 189,529,357株 (28.45%)
- 個人・その他 48,842名 74,988,818株 (11.26%)
- その他国内法人 1,389名 53,611,820株 (8.05%)
- 証券会社 41名 30,363,055株 (4.56%)
- 自己名義株式 1名 11,917,171株 (1.79%)
- 政府・地方公共団体 1名 3,000株 (0.00%)

所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上 8名 189,587,510株 (28.46%)
- 1,000,000株以上 106名 327,339,971株 (49.13%)
- 100,000株以上 293名 81,235,276株 (12.19%)
- 10,000株以上 1,088名 28,747,360株 (4.31%)
- 1,000株以上 15,289名 31,856,822株 (4.78%)
- 100株以上 29,189名 7,306,234株 (1.10%)
- 100株未満 5,461名 165,032株 (0.02%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

IR情報メール配信サービスのご案内

決算情報などIR関連の最新情報をメールでお届けしております。配信をご希望の方は、IR情報ウェブサイトの入力フォームに、必要事項をご入力のおえお申し込みください。

IR情報ウェブサイトはこちらから



大和ハウス工業 IR情報

検索

<https://www.daiwhouse.com/ir/>

財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	2,354,364	2,103,866
固定資産	2,698,687	2,523,522
有形固定資産	1,858,847	1,721,717
無形固定資産	135,625	118,172
投資その他の資産	704,214	683,632
Point 1 資産合計	5,053,052	4,627,388

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,278,858	1,297,254
固定負債	1,880,689	1,556,745
Point 2 負債合計	3,159,548	2,853,999
(純資産の部)		
純資産合計	1,893,504	1,773,388
負債純資産合計	5,053,052	4,627,388

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
Point 3 売上高	4,126,769	4,380,209
売上原価	3,299,886	3,510,002
売上総利益	826,883	870,206
販売費及び一般管理費	469,761	489,091
Point 3 営業利益	357,121	381,114
営業外収益	20,381	16,730
営業外費用	39,672	30,175
経常利益	337,830	367,669
特別利益	4,671	3,285
特別損失	31,290	21,271
税金等調整前当期純利益	311,210	349,683
法人税、住民税及び事業税	109,300	119,516
法人税等調整額	573	△7,189
非支配株主に帰属する当期純利益	6,260	3,753
親会社株主に帰属する当期純利益	195,076	233,603

Point 1 販売用不動産の仕入等によるたな卸資産の増加や、投資用不動産等の取得による有形固定資産の増加などにより、資産合計が前期に比べ4,256億円増加しています。

Point 2 仕入債務は減少したものの、たな卸資産や投資用不動産の取得等のために借入金や社債の発行による資金調達を行ったことにより、負債合計が前期に比べ3,055億円増加しています。

Point 3 ホテルやスポーツクラブ運営事業など一部の事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたため、売上高については減収(前年比5.8%減)、営業利益についても減益(6.3%減)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	430,314	149,651
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,980	△317,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,731	169,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,811	△1,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,253	△230
現金及び現金同等物の期首残高	276,068	276,298
現金及び現金同等物の期末残高	416,321	276,068

Point
4

法人税等の支払いや仕入債務の支払いを行ったものの、税金等調整前当期純利益を3,112億円計上したことにより、4,303億円の資金の増加となりました。

Point
5

大規模物流施設や商業施設等の有形固定資産の取得により、3,899億円の資金の減少となりました。

Point
6

2019年度に係る期末配当を1株当たり60円、2020年度に係る中間配当を1株当たり50円実施し、当期中の配当金支払総額は725億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
2020年4月1日残高	161,699	307,154	1,217,407	△7,588	1,678,671	36,996	△10	10,251	1,087	48,323	101	46,292	1,773,388
連結会計年度中の変動額													
Point 6 剰余金の配当	—	—	△72,556	—	△72,556	—	—	—	—	—	—	—	△72,556
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	195,076	—	195,076	—	—	—	—	—	—	—	195,076
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△2,614	—	—	△2,614	—	—	—	—	—	—	—	△2,614
土地再評価差額金の取崩	—	—	△367	—	△367	—	—	—	—	—	—	—	△367
自己株式の取得	—	—	—	△26,054	△26,054	—	—	—	—	—	—	—	△26,054
自己株式の処分	—	56	—	624	681	—	—	—	—	—	—	—	681
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	22,407	21	373	△8,764	14,037	△9	11,924	25,952
連結会計年度中の変動額合計	—	△2,558	122,151	△25,430	94,163	22,407	21	373	△8,764	14,037	△9	11,924	120,115
2021年3月31日残高	161,699	304,595	1,339,558	△33,019	1,772,834	59,404	10	10,624	△7,677	62,361	91	58,216	1,893,504

役員一覧 (2021年6月29日現在)

取締役

代表取締役社長	芳井 敬一
代表取締役副社長	香曾我部 武
取締役副社長	村田 誉之
取締役常務執行役員	大友 浩嗣
取締役常務執行役員	浦川 竜哉
取締役常務執行役員	出倉 和人
取締役常務執行役員	有吉 善則
取締役常務執行役員	下西 佳典
取締役常務執行役員	一木 伸也
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊
取締役(社外)	藪 ゆき子
取締役(社外)	桑野 幸徳
取締役(社外)	関 美和

監査役

監査役	中里 智行
監査役	前田 忠利
監査役(社外)	織田 昌之助
監査役(社外)	渡邊 明久
監査役(社外)	岸本 達司

常務執行役員

岡田 恵吾	山田 裕次
佐々木 幹雄	宮武 孝之
山崎 考平	田村 哲哉
廣森 隆樹	永瀬 俊哉
柴田 英一	

上席執行役員

中村 康夫	能村 盛隆
原納 浩二	橋本 好哲
濱 博文	河野 宏
石橋 信仁	中尾 剛文
片岡 幸和	名島 弘尚
水谷 勲	落合 滋樹
南川 陽信	仁部 数典
和田 哲郎	高松 幸男

執行役員

杉浦 雄一	野辺 克則
橋本 英治	諏訪 和美
小柳出 隆一	松山 竜蔵
河村 太郎	北 真夫
富樫 紀夫	茂木 啓一
金井 雅孝	渡辺 靖彦
竹林 桂太郎	民谷 秀人
岩淵 義徳	高吉 忠弘
八田 政敏	向井 和也
泉本 圭介	森角 義宗
杉本 昌文	松葉 明
吉岡 憲一	八田 哲男

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,699,201,496円
社員数(連結)	48,807名
決算期	毎年3月31日
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座管理機関) の郵便物送付先 および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2021 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

森林育成紙™使用



エコ・ファースト企業
環境大臣認定
We Build ECO
Daiwa House Group

